

## **【 I 】 平成 2 7 年度商工労働部の基本方針**

## 平成27年度商工労働部の基本方針

我が国においては、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さが見られるとともに、地域ごとに景気回復にばらつきが見られ、経済再生に向けた取組の一層の強化が必要とされています。

沖縄県内の経済は、平成26年の入域観光客数が約706万人となり、うち外国人客が約89万人となるなど、過去最高を大きく更新しました。また、年平均の完全失業率は、平成25年の5.7%から平成26年は5.4%と改善し、有効求人倍率も復帰後最高となるなど、雇用情勢は着実に好転しています。

沖縄県としては、成長著しいアジアのダイナミズムと連動した「アジア経済戦略構想」を策定し、リーディング産業の拡充及び強化に繋がる経済戦略を展開します。また、臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成に向けて、国際航空物流ハブの拡充や航空機整備場の整備などに取り組みほか、沖縄と首都圏、アジアを直接結ぶ高速通信基盤の構築に取り組み、アジアにおける国際情報通信ハブの形成を目指します。

平成27年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の策定から4年目にあたり、沖縄振興の流れを確かなものにするとともに、さらに加速させていくべき重要な年です。これまでの取組の成果を踏まえ、一層の沖縄の発展につながる施策展開を実施してまいります。

## 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

### (3) 低炭素島社会の実現

スマートエネルギーアイランドの形成やエネルギーの地産地消を目指して、IT技術を活用したエネルギーマネジメントの実証と小規模離島における再生可能エネルギー最大導入に向けた実証等を行います。

また、県内で十分に利活用されていない地産エネルギーの活用促進を通して、新たな産業の創出による産業振興を図ります。

### (5) 文化産業の戦略的な創出・育成

沖縄工芸品の見本市及び展示販売会等を県内外で開催し、新たな活用及び販路拡大を図ります。

また、伝統的な工芸資源を活用した、感性価値製品を創造する人材を育成する感性価値創造塾を開催するとともに、工芸情報データを集積する工芸感性価値バンクを構築し、工芸製品の高度化、多様化を促進します。

さらに、沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）の整備に向けて、平成26年度に策定した基本計画に基づいた検討を行います。

## 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

### (2) 子育てセーフティネットの充実

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図るため、仕事と家庭を両立した職場環境づくりを推進し、子育てしやすい環境づくりに取り組みます。

### (3) 健康福祉セーフティネットの充実

概ね60歳以上の定年退職者等に対して、地域に密着した仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図ります。

また、一般的に就職が困難な者に対して、事業所において実際の業務に即した作業訓練を実施し、当該事業所への雇用円滑化を図ります。

#### **(4) 社会リスクセーフティネットの確立**

災害応急対策を迅速に実施するため、中核給油所及び小口配送拠点に備蓄した燃料の優先利用権を取得し、県民の安全確保に必要な緊急車両や災害対策上重要な施設等への優先供給体制を構築します。

#### **(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化**

離島における電力の安定供給を実現するため、海底ケーブルの敷設・更新事業への補助を行い、離島の安定した生活の確保や観光等の振興及び低炭素島しょ社会の実現を図ります。

#### **(7) 共助・共創型地域づくりの推進**

ワーク・ライフ・バランスの推進を支援する制度の活用・充実により、地域づくりに主体的に参画する機会の創出を通して、活気に満ちた共助・共創の地域社会の実現を目指します。

### **3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して**

#### **(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備**

国内外から航空機整備関連産業の集積を促し、航空機整備産業クラスターの形成を図り、那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業の構築を促進します。

また、物流環境の改善・課題解決を図るため、県産品を対象とした共同物流センターの設置・運用等を行うほか、那覇空港及び那覇港の物流機能を活用した新たな物流モデルの構築に取り組みます。

#### **(2) 世界水準の観光リゾート地の形成**

旬の県産食材・県産品の消費拡大及び販路拡大キャンペーン等を実施し、観光客を核とした需要の増加に取り組みます。

また、県内中小零細規模の小売店舗や商店街等における免税販売の普及及び外国人観光客への販売体制強化を支援し、県内商業活動の活性化及び県産品の販売拡大を図ります。

### **(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化**

アジア－沖縄－首都圏間を海底光ケーブルで直接接続した国際ネットワーク基盤を構築し、国内外通信コストの低減を図ります。

また、生活機器の組込システム等のセキュリティ対策技術を県内に取り込むため、研究開発と検証基盤の構築を支援するとともに、クラウドコンピューティング技術を用いて観光産業、医療産業等と連携したサービスを開発する取り組みを支援することにより、情報通信関連産業の高度化を図ります。

### **(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成**

成長著しいアジアのダイナミズムと連動した「アジア経済戦略構想」を策定し、国際物流拠点の形成やリーディング産業の拡充及び強化を進め、アジアの活力を取り込み、沖縄県の自立型経済の発展を図ります。

国際物流拠点産業集積地域に立地した企業の制度活用に関する実態把握や民間投資の有効活用に関する検討等を行うとともに、関連産業の初期投資負担軽減支援を行います。

また、那覇空港の国際物流拠点の形成を促進するため、臨空臨港型産業の誘致に向けて企業との調整を行うほか、那覇空港の国際貨物量の増大に向けた各種施策の効果検証及び全国特産品流通拠点化を推進するための調査を実施します。

### **(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成**

再生医療関連企業の集積による県内医療産業の競争力強化を図るため、臨床用3Dバイオプリンタを活用した再生医療産業の産業技術開発や再生医療に活用する細胞の培養が可能な技術者等の育成に向けて、県内医学部を中心とした企業等と共同研究体制を構築します。

また、優れたベンチャー企業を集積し、研究開発や研究成果の事業化を支援するため、研究開発に対する補助を行うとともに専門家によるハンズオン支援を実施し、新産業の核となる企業の育成を図ります。

## **(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出**

国内外で企業誘致セミナーを開催するとともに、金融関連企業等の人材育成支援を実施し、経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図ります。

また、拡大するeコマース市場への進出に取り組む県内企業を支援するため、セミナーや研修等を実施し、高度で実践的なeコマース技能を修得した人材の育成を推進します。

## **(8) 地域を支える中小企業等の振興**

県内中小企業等の活力を高めるため、低利融資等の金融支援、経営基盤の強化、技術力や生産性の向上に係る施策を実施するとともに、地域資源の活用や地域課題の解決を図るビジネスなど、地域に根ざしたコンソーシアム等の取組に対して補助を行います。

また、企業が保有する技術・ノウハウなど、財務諸表に現れない企業価値を活用する知的資産経営に取り組む企業を支援し、知的資産経営の県内への普及に取り組みます。

## **(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成**

県内に製造、研究開発拠点を有する企業を中心とした共同事業体による、互いに保有する研究シーズ等を活用した高付加価値製品の開発に対して支援を行い、ものづくり産業の競争力強化を促進します。

泡盛業界の成長戦略を支援するため、普及啓発及び需要開拓に係る事業を実施するとともに、取引機会創出のための商談会等を併せて行い、県外出荷の拡大を図ります。

## **(10) 雇用対策と多様な人材の確保**

本県雇用情勢の全国並みへの改善を目標に、県民各層の関心を喚起し、各種雇用施策を効果的に実施するため、「みんなでグッジョブ運動」を展開します。

就職・雇用等に関するワンストップ支援を行う「グッジョブセンタ

「おきなわ」の施設機能をハード、ソフトの両面から強化するため、旭橋都市再開発地区への施設移転に取り組むとともに、実施体制の強化を図るため、相談窓口情報共有システムを開発します。

また、非正規従業員の正社員転換を図る企業を支援するため、自社以外で実施する従業員研修に対して助成を行います。

#### **(11) 離島における定住条件の整備**

渡嘉敷島をはじめとする慶良間諸島における電力の安定的な供給を確保するため、海底ケーブルの敷設・更新事業への補助を行い、離島の生活環境基盤の充実を図ります。

#### **(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開**

県産品の県外市場への販路拡大を目指し、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションや、県外のニーズに合った商品開発支援及びビジネスマッチング等を行い、県産品の販路拡大の総合的な支援を通して、地域経済の活性化に取り組みます。

### **4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して**

#### **(1) 世界との交流ネットワークの形成**

公益財団法人沖縄県産業振興公社を通して、経済発展著しい北京、上海、香港、台北、シンガポールに海外事務所を設置するほか、北米、福州、オーストラリア、タイ、フランスに委託駐在員を配置し、県内企業の海外進出や販路拡大などのビジネス展開を支援します。

#### **(2) 国際協力・貢献活動の推進**

島しょ地域における再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー技術の開発普及を目的とした「沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力」を推進するため、タスクフォース会合及び4分野のワーキンググループの開催に係る調査等を実施します。

## 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

### (3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

学校から職業生活への円滑な移行の促進及び県外就職意識啓発を喚起するため、インターンシップ推進協議会を開催するほか、高校生海外インターンシップを実施し、就業意識を醸成する環境づくりに取り組みます。

### (4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

グローバル社会や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するため、アジア、米国、欧州等への留学及び研修制度の充実を図ります。

### (5) 産業振興を担う人材の育成

国際性を有する産業人材の育成を目的に、海外展開に向けたセミナーの開催や、海外大学院等への留学派遣、国内外企業等へのOJT派遣、海外からの専門家招聘を支援し、海外ビジネスに対応できる人材育成を推進します。

また、県内大学・高専等に専門家を派遣し、高い企業家マインド（アントレプレナーシップ）を持ち、新たな事業等を創出する人材を継続的に育成・輩出する仕組みを構築します。